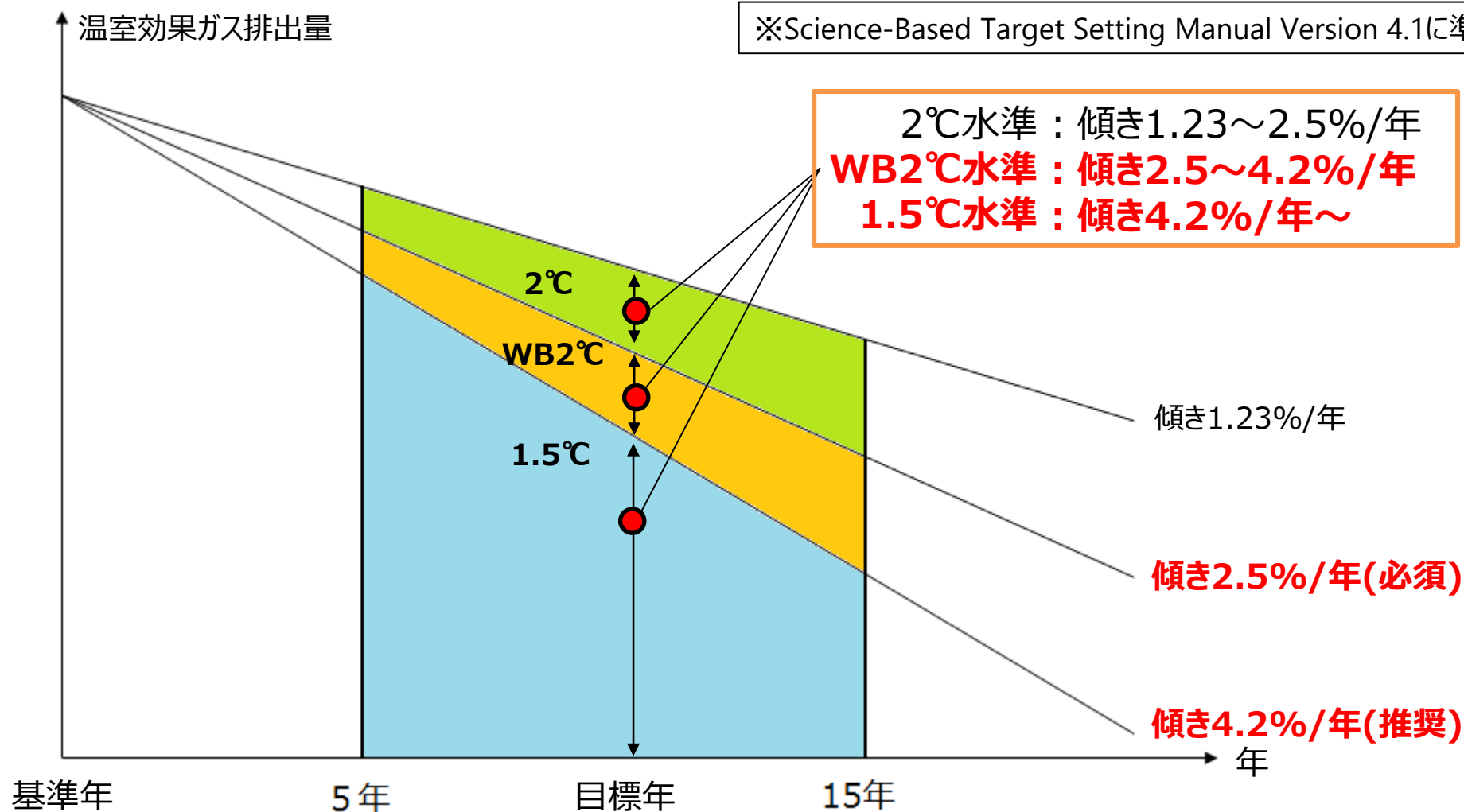


SBT (Science Based Targets) とは？

- **パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃：WB2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）**が求める水準と整合した、5年～15年先を目標年として企業が設定する、**温室効果ガス排出削減目標**のこと。



SBTの運営機関

- CDP・UNGC・WRI・WWFの4つの機関が共同で運営
- We Mean Business (WMB) の取組の一つとして実施



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE



- SBTはパリ協定に整合する持続可能な企業であることを、ステークホルダーに対して分かり易くアピールできる

投資家	年金基金等の機関投資家は、中長期的なリターンを得るために企業の持続可能性を評価する ➤ SBT設定は持続可能性をアピールでき、CDPの採点等において評価されるため、投資家からのESG投資の呼び込みに役立つ
顧客	調達元へのリスク意識が高い顧客は、サプライヤーに対して野心度の高い目標、取組みを要求する ➤ SBT設定をすることはリスク意識の高い顧客の声に答えることになり、自社のビジネス展開におけるリスク低減・機会の獲得に繋がる
サプライヤー	サプライヤーが環境対策に取り組まないことは、自社の評判の低下や、排出規制によるコスト増といったサプライチェーンのリスクになりうる ➤ SBTで設定した削減目標を、サプライヤーに対して示すことで、サプライチェーンの調達リスク低減やイノベーションの促進へつなげることができる
社員	社員に野心的な削減目標や積極的な削減取組みを訴求する ➤ 画期的なイノベーションを起こそうとする気運が高まる

■ SBTの要件の一部を下表に整理

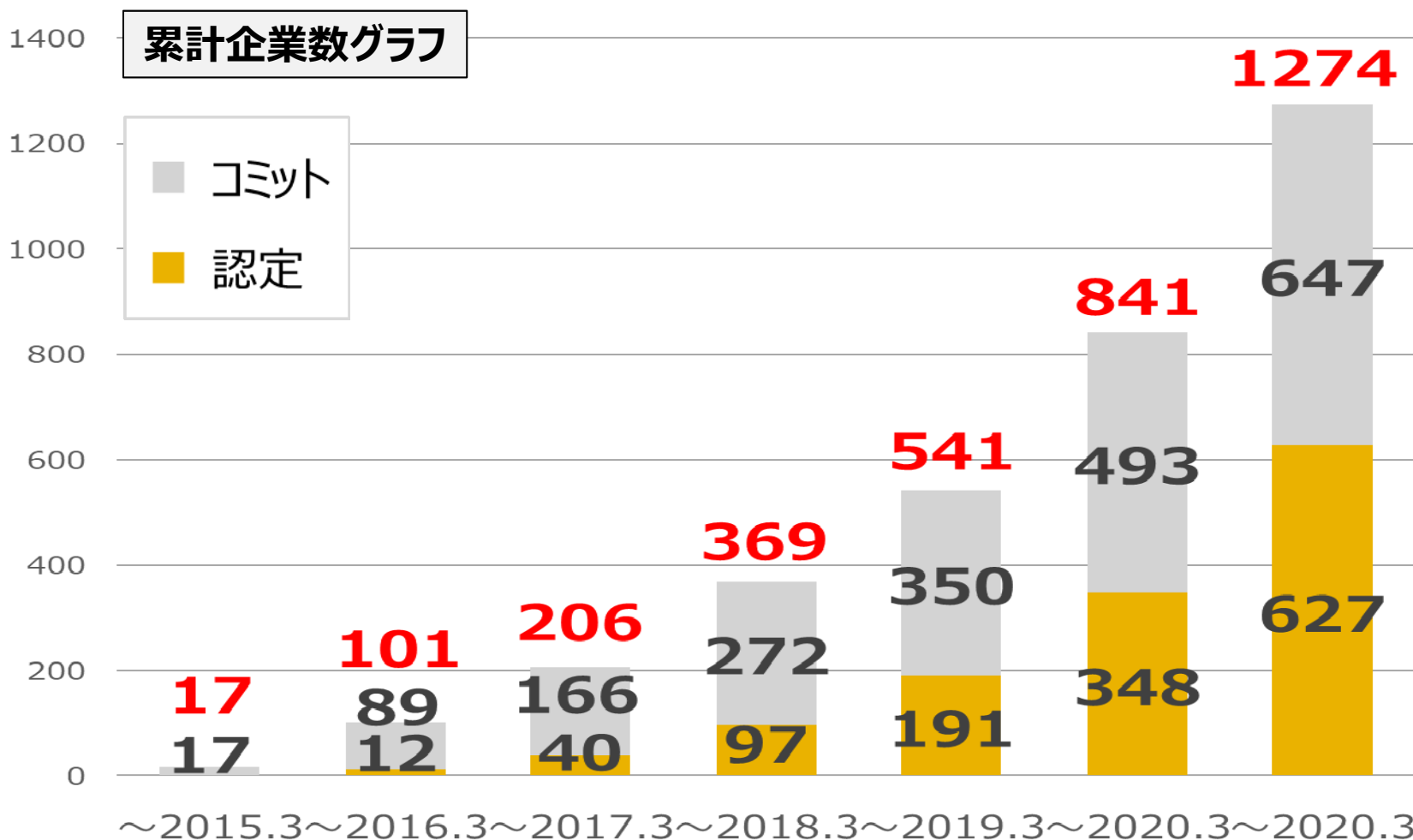
目標年	公式提出時から 5年以上先、15年以内 の目標
基準年	最新のデータが得られる年で設定することを推奨
対象範囲	サプライチェーン排出量 (Scope1+2+3) 。ただしScope3がScope1~3の合計の 40%を超えない 場合には、Scope3の目標設定の必要は無し
目標レベル	以下の水準を超える削減目標を設定すること Well Below 2°C (必須) = 少なくとも年 2.5%削減 1.5°C (推奨) = 少なくとも年 4.2%削減
費用	目標妥当性確認のサービスは USD4,950 (外税) の申請費用が必要 (最大2回の目標評価を受けられる) 以降の目標再提出は、1回につき USD2,490 (外税)

SBTに参加する企業は世界全体で年々増加

2021年3月19日現在



- 2020年度は前年比の企業増加数、増加率は、認定取得は279社80%、コミットは154社31%と過去最高



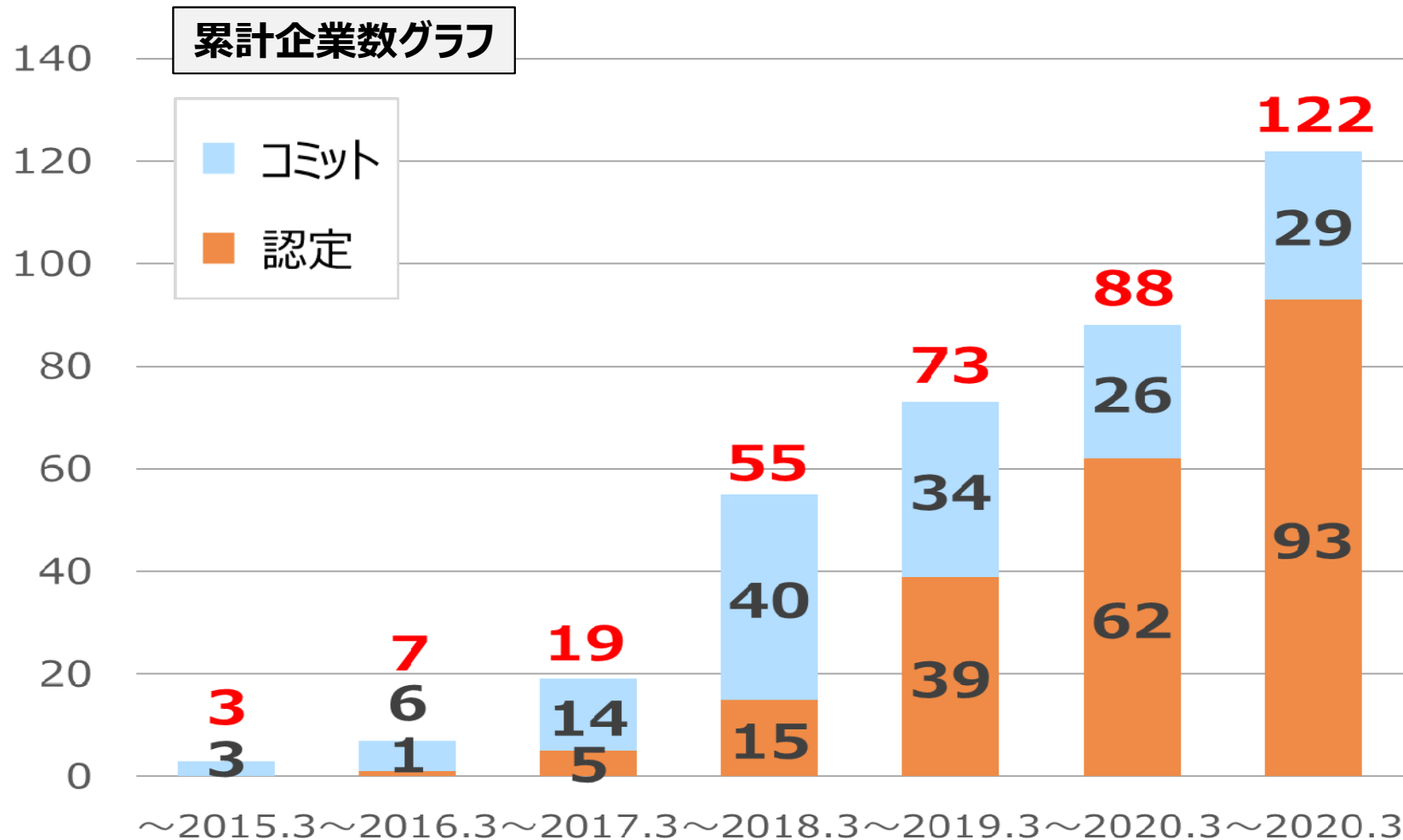
※2021年3月19日までに認定企業615社、コミット企業630社、合計1245社まで拡大。

SBTに参加する日本企業の認定数が更に増加

2021年3月19日現在



- 2020年度に31社が認定を取得し、認定企業数では世界2位を維持
- 日本企業の取組拡大は2018年以降、一定数増加



※2021年3月19日までに認定企業93社、コミット企業29社、合計122社まで拡大。

- 認定取得済の企業は世界で627社（うち日本企業93社）
- 世界的には食料品が、日本では電気機器、建設業が多い

すでに認定を受けている日本企業93社の一覧

※業種内五十音順

※下線付の企業は環境省SBT策定個別支援実施企業（2017~2020年度）

- 建設業 : 安藤・間 / 熊谷組 / ジェネックス / 清水建設 / 住友林業 / 積水ハウス / 大東建託 / 大成建設 / 大和ハウス工業 / 東急建設 / 戸田建設 / 前田建設工業 / LIXILグループ
- 食料品 : アサヒグループホールディングス / 味の素 / キリンホールディングス / サントリー食品インターナショナル / サントリーホールディングス / 日清食品ホールディングス / 日本たばこ産業 / 不二製油グループ
- 化学 : 花王 / 住友化学 / 積水化学工業 / ユニ・チャーム / ライオン
- 医薬品 : アステラス製薬 / エーザイ / 大塚製薬 / 小野薬品工業 / 大鵬薬品工業 / 第一三共 / 武田薬品工業
- 金属製品 : YKK AP
- ガラス・土石製品 : 日本板硝子
- 非鉄金属 : 古河電気工業
- 機械 : 小松製作所 / ナブテスコ / 日立建機
- 電気機器 : アンリツ / アズビル / ウシオ電機 / 京セラ / コニカミルタ / シャープ / SCREENホールディングス / セイコーエプソン / ソニー / 東芝 / 日本電気 / パナソニック / 日立製作所 / 富士通 / 富士フイルムホールディングス / ブラザー工業 / 三菱電機 / ヤマハ / リコー
- 精密機器 : 島津製作所 / テルモ / ニコン
- その他製品 : アシックス / コマニー
- 印刷 : 大日本印刷 / 凸版印刷
- 海運業 : 川崎汽船 / 日本郵船
- 情報・通信業 : エヌ・ティ・ティ・データ / NTTドコモ / 日本電信電話 / 野村総合研究所
- 小売 : アスクル / イオン / J.フロント リテイリング / ファミリーマート / 丸井グループ
- 不動産業 : 野村不動産ホールディングス / 三井不動産 / 三菱地所
- サービス業 : 電通
- 中小企業 : ウェイトボックス / エコワークス / 大川印刷 / 河田フェザー / 協発工業 / 榊原工業 / 大同トレーディング / デジタルグリッド / 日本ウエストン / 富士凸版印刷 / 都田建設 / リマテックホールディングス / レックス

※なお、金融の業種に該当する企業は、SBT事務局において業種別の認定基準を検討中であるため、認定が行われていない。

「中小企業」の項目には、中小企業版SBTにて認定を取得した企業名を記載している。

[出所] Science Based Targets ホームページ Companies Take Action (<http://sciencebasedtargets.org/companies-taking-action/>) より作成。

業種分類は事務局が日本標準産業分類等に当てはめ作成

- コミット中の企業は世界で647社（うち日本企業29社）
- 世界的には金融、保険、食料品が、日本では輸送用機器、電気機器が多い

2年以内のSBT設定をコミットしている日本企業29社の一覧

※業種内五十音順

- 建設業：高砂熱学工業
- 食料品：明治ホールディングス
- 繊維製品：帝人
- 化学：コーセー／小林製薬／高砂香料工業
- 医薬品：塩野義製薬
- ガラス・土石製品：TOTO
- 非鉄金属：住友電気工業／YKK
- 電気機器：アドバンテスト／エスパック／オムロン／カシオ計算機／日新電機／浜松ホトニクス／村田製作所／明電舎
- 輸送用機器：ヤマハ発動機
- 空運業：ANAホールディングス／国際航業
- 情報・通信業：TIS
- 小売業：ファーストリテイリング
- 金融・保険業：MS&ADインシュアランスグループホールディングス／SOMPOホールディングス／東京海上ホールディングス
- その他金融業：日立キャピタル
- 不動産業：東急不動産ホールディングス
- サービス業：ベネッセコーポレーション

※下線付の企業は環境省SBT策定個社別支援実施企業（2017～2020年度）